

令和6年度

豊山町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

豊山町監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	1
下水道事業会計決算審査意見	40

- (注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。
- (1) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
 - (2) 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
 - (3) 「-」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
 - (4) 「△」印は、「減」を表す。
 - (5) 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

7 豊 監 第 6 号
令和7年8月4日

豊山町長 服部 正樹 様

豊山町監査委員 堀尾 博樹

豊山町監査委員 作野 桂子

令和6年度豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	4
ア	歳入の概況	4
イ	款別決算の状況	6
(2)	歳出	19
ア	歳出の概況	19
イ	款別決算の状況	20
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険特別会計	34
(4)	介護サービス事業特別会計	35
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物品	36
(3)	基金	37
(4)	町営住宅敷金及び利子	37
	むすび	38

令和6年度 豊山一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の期間

令和7年7月17日から8月4日

第2 審査の方法

豊山町監査基準に準拠し、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、町長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿その他関係帳票、証拠書類を町当局の立会いのもとに、各部局から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の目的に従って効率的かつ合法的に執行されているか等を主眼に審査した。

なお、証拠書類等について全般に亘って審査を行う事は不可能につき、例月出納検査の結果を参考にし抽出的に進めた。

第3 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数には誤りがなく、会計年度残高と金融機関発行の残高証明書を突合した結果、正確であることが認められた。また、予算の執行についても良好であり、財政は適切に運営されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

各会計における概要及び意見は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1 各会計の総括

令和6年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

特別会計は、令和6年度より公共下水道事業特別会計が公営企業会計に移行した。

決算総額の状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		金 額	対予算 執行率	金 額	対予算 執行率	
一般会計	10,157,506,000	9,247,982,877	91.0	8,855,493,577	87.2	392,489,300
特別会計	2,868,296,000	2,782,478,672	97.0	2,687,186,357	93.7	95,292,315
決算総額	13,025,802,000	12,030,461,549	92.4	11,542,679,934	88.6	487,781,615

決算総額の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
歳 入	一般会計	9,247,982,877	9,453,119,237	△ 205,136,360	97.8
	特別会計	2,782,478,672	3,234,271,906	△ 451,793,234	86.0
	合 計	12,030,461,549	12,687,391,143	△ 656,929,594	94.8
歳 出	一般会計	8,855,493,577	9,174,877,401	△ 319,383,824	96.5
	特別会計	2,687,186,357	3,142,924,162	△ 455,737,805	85.5
	合 計	11,542,679,934	12,317,801,563	△ 775,121,629	93.7
歳入歳出 差引残額	一般会計	392,489,300	278,241,836	114,247,464	141.1
	特別会計	95,292,315	91,347,744	3,944,571	104.3
	合 計	487,781,615	369,589,580	118,192,035	132.0

2 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 9,003,000,000 円に、補正予算額 899,784,000 円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 254,722,000 円を加えた 10,157,506,000 円である。これは、当初予算額と比べると、12.8%増加しており、前年度の予算現額(9,883,169,000 円)と比べ2.8%増加している。

決算収支状況の推移は次表のとおりであり、本年度は歳入決算額 9,247,982,877 円、歳出決算額 8,855,493,577 円で、差引した形式収支は 392,489,300 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 71,949,000 円を控除した実質収支も 320,540,300 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 173,716,836 円を差し引きした単年度収支は 146,823,464 円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	9,924,435,199	8,438,591,930	8,163,443,937	9,453,119,237	9,247,982,877
歳出決算額	9,577,804,875	7,987,288,221	7,856,891,315	9,174,877,401	8,855,493,577
歳入歳出差引残額	346,630,324	451,303,709	306,552,622	278,241,836	392,489,300
翌年度へ繰り越すべき財源	325,000	21,218,000	44,067,000	104,525,000	71,949,000
実質収支	346,305,324	430,085,709	262,485,622	173,716,836	320,540,300
単年度収支	80,985,776	83,780,385	△ 167,600,087	△ 88,768,786	146,823,464

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,157,506,000 円
調 定 額	9,571,279,199 円
収 入 済 額	9,247,982,877 円
不納欠損額	5,153,621 円
収入未済額	318,142,701 円

歳入決算額は 9,247,982,877 円で、前年度(9,453,119,237 円)に比べ 205,136,360 円(2.2%)減少しており、予算現額に対し 91.0%、調定額に対し 96.6%の収入率となっている。

款別歳入決算額の状況は次表のとおりであり、構成比では町税が 48.7%、次いで国庫支出金 14.7%、繰入金 7.0%、町債 6.1%の順となっており、これら 4 科目で歳入総額の 76.5%を占めている。

款別歳入決算額の状況

(単位 円・%)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町税	4,505,880,462	48.7	4,272,243,302	45.2	233,637,160	105.5
2	地方譲与税	80,043,000	0.9	81,144,000	0.9	△ 1,101,000	98.6
3	利子割交付金	1,429,000	0.1	1,040,000	0.0	389,000	137.4
4	配当割交付金	29,361,000	0.3	21,634,000	0.2	7,727,000	135.7
5	株式等譲渡所得割 交付金	39,092,000	0.4	22,313,000	0.2	16,779,000	175.2
6	法人事業税交付金	137,831,000	1.5	103,896,000	1.1	33,935,000	132.7
7	地方消費税交付金	489,981,000	5.3	463,124,000	4.9	26,857,000	105.8
8	自動車税環境 性能割交付金	11,646,363	0.1	9,621,619	0.1	2,024,744	121.0
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	108,126,000	1.2	108,359,000	1.1	△ 233,000	99.8
10	地方特例交付金	102,915,000	1.1	28,484,000	0.3	74,431,000	361.3
11	地方交付税	13,515,000	0.1	18,020,000	0.2	△ 4,505,000	75.0
12	交通安全対策 特別交付金	2,391,000	0.1	2,334,000	0.0	57,000	102.4
13	分担金及び負担金	25,304,830	0.3	33,385,810	0.4	△ 8,080,980	75.8
14	使用料及び手数料	95,940,030	1.0	100,701,015	1.1	△ 4,760,985	95.3
15	国庫支出金	1,362,691,635	14.7	1,361,337,987	14.4	1,353,648	100.1
16	県支出金	366,217,073	4.0	365,793,985	3.9	423,088	100.1
17	財産収入	10,371,264	0.1	26,198,299	0.3	△ 15,827,035	39.6
18	寄附金	13,682,000	0.1	597,774,839	6.3	△ 584,092,839	2.3
19	繰入金	644,742,528	7.0	584,130,989	6.2	60,611,539	110.4
20	繰越金	278,241,836	3.0	303,462,622	3.2	△ 25,220,786	91.7
21	諸収入	361,080,856	3.9	400,220,770	4.2	△ 39,139,914	90.2
22	町債	567,500,000	6.1	547,900,000	5.8	19,600,000	103.6
合計		9,247,982,877	100.0	9,453,119,237	100.0	△ 205,136,360	97.8

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					対予算	対調定
4,485,000,000	4,584,392,064	4,505,880,462	4,609,391	73,902,211	100.5	98.3

収入済額は、前年度 4,272,243,302 円に比べ 233,637,160 円(5.5%)増加している。

税目別の収入状況は次表のとおりであり、その主な構成比は、固定資産税 55.3%、町民税 34.8%、都市計画税 6.0%、たばこ税 2.8%となっている。

町税税目別の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
町民税	個人	987,238,239	21.9	1,008,867,908	23.6	△ 21,629,669	97.9
	法人	580,540,483	12.9	237,177,069	5.6	343,363,414	244.8
	小計	1,567,778,722	34.8	1,246,044,977	29.2	321,733,745	125.8
固定資産税	固定資産	2,257,845,675	50.1	2,352,671,065	55.1	△ 94,825,390	96.0
	交付金・納付金	231,660,000	5.2	232,056,800	5.4	△ 396,800	99.8
	小計	2,489,505,675	55.3	2,584,727,865	60.5	△ 95,222,190	96.3
軽自動車税	50,153,246	1.1	45,693,800	1.1	4,459,446	109.8	
たばこ税	126,194,399	2.8	125,214,060	2.9	980,339	100.8	
都市計画税	272,248,420	6.0	270,562,600	6.3	1,685,820	100.6	
合計	4,505,880,462	100.0	4,272,243,302	100.0	233,637,160	105.5	

現年課税分、滞納繰越分の町税収入状況は次表のとおりである。徴収率は、現年課税分が 99.2%と概ね良好であるが、滞納繰越分は 39.4%にとどまり、依然として厳しい状況が続いている。

町税は、住民が等しく公共サービスの恩恵を受けるための重要な財源であり、税負担の公平性を確保するうえでも、滞納繰越分を含めた安定的な収納の確保は不可欠である。

今後は、徴収体制の強化や滞納整理の計画的推進など、実効性のある取組により、一層の徴収率向上が図られることを期待する。

町 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
現年課税分	4,512,223,375	4,477,411,349	34,008	34,778,018	99.3	99.2	99.2
滞納繰越分	72,168,689	28,469,113	4,575,383	39,124,193	39.6	38.4	39.4
合 計	4,584,392,064	4,505,880,462	4,609,391	73,902,211	98.4	98.3	98.3

不納欠損額の事項別内訳は次表のとおりであり本年度の不納欠損額は、前年度 1,815,079 円に比べ 2,794,312 円(153.9%)と大幅に増加している。

不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳

(単位 円)

区 分	※ ¹ 法第15条の7第4項		※ ² 法第15条の7第5項		※ ³ 法第18条		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 民 税	個 人	59	1,436,498	8	123,143	86	1,553,924	153	3,113,565
	法 人	0	0	2	434,831	1	50,000	3	484,831
	小 計	59	1,436,498	10	557,974	87	1,603,924	156	3,598,396
固定資産税	7	208,286	0	0	4	108,195	11	316,481	
軽自動車税	34	319,900	2	20,100	35	331,700	71	671,700	
都市計画税	(7)	22,814	0	0	0	0	(7)	22,814	
合 計	100	1,987,498	12	578,074	126	2,043,819	238	4,609,391	

都市計画税は固定資産税に含めて収納するため件数は()で表記した

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

町税収入済額に対する町民の町税負担状況の推移は、次表のとおりである。

町民の町税負担状況の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町税収入済額(千円)	4,227,910	4,242,545	4,224,230	4,272,243	4,505,880
人 口(人) (住基人口 3.31 現在)	15,835	15,819	15,871	15,934	15,971
世 帯 数(世 帯)	6,908	6,993	7,105	7,225	7,391
町民1人あたり(円)	266,997	268,192	266,160	268,121	282,128
1世帯あたり(円)	612,030	606,684	594,543	591,313	609,644

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
82,958,000	80,043,000	80,043,000	0	96.5	100.0

収入済額は、前年度 81,144,000 円に比べ 1,101,000 円 (1.4%) 減少している。

地方譲与税の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	9,254,000	11.5	9,388,000	11.6	△ 134,000	98.6
自動車重量譲与税	28,322,000	35.4	28,306,000	34.9	16,000	100.1
航空機燃料譲与税	40,717,000	50.9	41,818,000	51.5	△ 1,101,000	97.4
森林環境譲与税	1,750,000	2.2	1,632,000	2.0	118,000	107.2
合 計	80,043,000	100.0	81,144,000	100.0	△ 1,101,000	98.6

3款 利子割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,000,000	1,429,000	1,429,000	0	142.9	100.0

収入済額は、前年度 1,040,000 円に比べ 389,000 円(37.4%)増加している。

4款 配当割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
20,300,000	29,361,000	29,361,000	0	144.6	100.0

収入済額は、前年度 21,634,000 円に比べ 7,727,000 円(35.7%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
12,900,000	39,092,000	39,092,000	0	303.0	100.0

収入済額は、前年度 22,313,000 円に比べ 16,779,000 円(75.2%)増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
120,000,000	137,831,000	137,831,000	0	114.9	100.0

収入済額は、前年度 103,896,000 円に比べ 33,935,000 円(32.7%)増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
482,000,000	489,981,000	489,981,000	0	101.7	100.0

収入済額は、前年度 463,124,000 円に比べ、26,857,000 円(5.8%)増加している。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
10,000,000	11,646,363	11,646,363	0	116.5	100.0

収入済額は、前年度 9,621,619 円に比べ、2,024,744 円 (21.0%) 増加している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
107,000,000	108,126,000	108,126,000	0	101.1	100.0

収入済額は、前年度 108,359,000 円に比べ、233,000 円 (0.2%) 減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
96,000,000	102,915,000	102,915,000	0	107.2	100.0

収入済額は、前年度 28,484,000 円に比べ 74,431,000 円 (261.3%) 増加している。

1 1 款 地方交付税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
30,000,000	13,515,000	13,515,000	0	45.1	100.0

収入済額は、前年度 18,020,000 円に比べ 4,505,000 円 (25.0%) 減少している。
地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	0	0	0	0	0
特別交付税	16,417,000	37,542,000	22,525,000	18,020,000	13,515,000
合 計	16,417,000	37,542,000	22,525,000	18,020,000	13,515,000
前年度対比	138.1	228.7	60.0	80.0	75.0
歳入決算額に 占める比率	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,600,000	2,391,000	2,391,000	0	92.0	100.0

収入済額は、前年度 2,334,000 円に比べ、57,000 円 (2.4%) 増加している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
23,085,000	25,854,150	25,304,830	0	549,320	109.6	97.9

収入の内訳は次表のとおりである。

なお、収入未済額は、児童福祉費負担金 (保育料) である。

保育料は保育園運営の自主財源になるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

負担金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	前年度 対 比
	金 額	金 額		
社会福祉費負担金	614,120	622,510	△8,390	98.7%
児童福祉費負担金	24,690,710	32,763,300	△8,072,590	75.4%
合 計	25,304,830	33,385,810	△8,080,980	75.8%

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
107,498,000	96,339,490	95,940,030	0	399,460	89.2	99.6

収入済額は、前年度 100,701,015 円に比べ 4,760,985 円(4.7%)減少している。
使用料及び手数料の項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 使用料

収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務使用料	221,544	0.8	16,970	0.1	204,574	1305.5
民生使用料	8,518,420	29.0	8,184,740	28.2	333,680	104.1
土木使用料	14,156,074	48.3	14,403,939	49.7	△ 247,865	98.3
教育使用料	6,432,482	21.9	6,372,336	22.0	60,146	100.9
合 計	29,328,520	100.0	28,977,985	100.0	350,535	101.2

2項 手数料

収入状況は、次表のとおりである。

手 数 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務手数料	5,207,950	7.8	5,130,450	7.2	77,500	101.5
衛生手数料	60,832,110	91.3	66,152,960	92.2	△ 5,320,850	92.0
土木手数料	568,500	0.9	434,900	0.6	133,600	130.7
教育手数料	2,950	0.0	4,720	0.0	△ 1,770	62.5
合 計	66,611,510	100.0	71,723,030	100.0	△ 5,111,520	92.9

15款 国庫支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,774,467,000	1,604,785,895	1,362,691,635	242,094,260	76.8	84.9

収入済額は、前年度1,361,337,987円に比べ1,353,648円(0.1%)増加している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1項 国庫負担金

収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
民生費国庫負担金	430,304,082	392,229,453	38,074,629	109.7
衛生費国庫負担金	1,983,701	13,399,988	△11,416,287	14.8
合 計	432,287,783	405,629,441	26,658,342	106.6

2項 国庫補助金

収入状況は次表のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費国庫補助金	175,765,801	19.2	41,691,473	4.4	134,074,328	421.6
民生費国庫補助金	192,171,988	21.0	251,366,415	26.4	△ 59,194,427	76.5
衛生費国庫補助金	9,543,000	1.0	30,261,000	3.2	△ 20,718,000	31.5
土木費国庫補助金	486,483,158	53.1	579,740,150	61.0	△ 93,256,992	83.9
教育費国庫補助金	42,644,275	4.7	31,752,631	3.3	10,891,644	134.3
商工費国庫補助金	9,557,000	1.0	15,682,617	1.7	△ 6,125,617	60.9
合 計	916,165,222	100.0	950,494,286	100.0	△ 34,329,064	96.4

3項 国庫委託金

収入状況は次表のとおりである。

総務費委託金の主なものは、衆議院議員総選挙委託金である。

国庫委託金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費委託金	10,578,476	74.3	645,000	12.4	9,933,476	1640.1
民生費委託金	3,660,154	25.7	4,569,260	87.6	△ 909,106	80.1
合 計	14,238,630	100.0	5,214,260	100.0	9,024,370	273.1

16款 県支出金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
406,630,000	366,217,073	366,217,073	0	90.1	100.0

収入済額は、前年度 365,793,985 円に比べ 423,088 円(0.1%)増加している。

項別の内訳は、次のとおりである。

1項 県負担金

収入状況は、次表のとおりである。

県 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
民生費県負担金	196,029,807	201,354,579	△ 5,324,772	97.4

2項 県補助金

収入状況は、次表のとおりである。

県 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費県補助金	10,039,820	7.2	4,187,120	3.2	5,852,700	239.8
民生費県補助金	80,637,512	57.7	70,637,133	54.4	10,000,379	114.2
衛生費県補助金	3,252,000	2.3	3,059,000	2.3	193,000	106.3
農林水産業費県補助金	6,937,000	5.0	14,381,000	11.1	△ 7,444,000	48.2
商工費県補助金	10,540,000	7.5	11,537,000	8.9	△ 997,000	91.4
土木費県補助金	1,106,600	0.8	611,200	0.5	495,400	181.1
消防費県補助金	1,172,000	0.8	2,475,000	1.9	△ 1,303,000	47.4
教育費県補助金	26,099,387	18.7	23,033,315	17.7	3,066,072	113.3
合 計	139,784,319	100.0	129,920,768	100.0	9,863,551	107.6

3項 県委託金

収入状況は、次表のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費委託金	29,526,575	97.1	33,460,258	96.9	△ 3,933,683	88.2
民生費委託金	29,000	0.1	37,000	0.1	△ 8,000	78.4
衛生費委託金	164,371	0.6	164,371	0.5	0	100.0
教育費委託金	216,000	0.7	105,000	0.3	111,000	205.7
土木費委託金	467,001	1.5	752,009	2.2	△ 285,008	62.1
合計	30,402,947	100.0	34,518,638	100.0	△ 4,115,691	88.1

17款 財産収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
9,476,000	10,371,264	10,371,264	0	109.4	100.0

収入済額は、前年度 26,198,299 円に比べ 15,827,035 円(60.5%)減少となっている。

収入状況は次表のとおりである。

財産収入の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
財産運用収入	10,366,864	100.0	6,839,187	26.1	3,527,677	151.6
財産売払収入	4,400	0.0	19,359,112	73.9	△ 19,354,712	0.0
合計	10,371,264	100.0	26,198,299	100.0	△ 15,827,035	39.6

18款 寄附金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
23,258,000	13,682,000	13,682,000	0	58.8	100.0

収入済額は、前年度 597,774,839 円に比べ 584,092,839 円(97.7%)減少している。

19款 繰入金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
661,421,000	644,742,528	644,742,528	0	97.5	100.0

収入済額は、前年度 584,130,989 円に比べ 60,611,539 円(10.4%)増加している。
収入状況は次表のとおりである。

繰入金の収入状況

(単位 円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
特別会計繰入金	13,156,158	2.0	18,935,989	3.2	△ 5,779,831	69.5
基金繰入金	631,586,370	98.0	565,195,000	96.8	66,391,370	111.7
合計	644,742,528	100.0	584,130,989	100.0	60,611,539	110.4

20款 繰越金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
274,269,000	278,241,836	278,241,836	0	101.4	100.0

収入済額は、前年度 303,462,622 円に比べ 25,220,786 円(8.3%)減少している。

21款 諸収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
524,344,000	362,822,536	361,080,856	544,230	1,197,450	68.9	99.5

収入未済額のうち864,302円は給食費である。不納欠損額544,230円も給食費である。給食費は給食材料の購入財源となるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	5,035,330	1.4	2,875,923	0.7	2,159,407	175.1
町預金利子	442,985	0.2	18,921	0.0	424,064	2341.2
貸付金元利収入	59,000,235	16.3	59,000,018	14.7	217	100.0
受託事業収入	6,639,120	1.8	6,724,300	1.7	△85,180	98.7
雑 入	289,963,186	80.3	331,601,608	82.9	△41,638,422	87.4
合 計	361,080,856	100.0	400,220,770	100.0	△39,139,914	90.2

22款 町債

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
903,300,000	567,500,000	567,500,000	0	62.8	100.0

収入済額は、前年度547,900,000円に比べ19,600,000円(3.6%)増加している。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,157,506,000 円
支 出 済 額	8,855,493,577 円
翌年度繰越額	591,358,949 円
不 用 額	710,653,474 円

歳出決算額は、前年度 9,174,877,401 円に比べ 319,383,824 円 (3.5%)減少しており、予算現額に対し 87.2%の執行率となっている。

不用額は 710,653,474 円で、予算現額に対する比率は 7.0%とやや高い水準となっている。事業の見積り精度、執行体制、進行管理の各点において、改善の余地があると考えられる。次年度の予算編成においては、より実態に即した積算と確実な執行体制の構築に向けた対応が求められる。

款別歳出決算額の状況は次表のとおりであり、構成比の高い順に民生費 (31.5%)、土木費 (21.3%) 総務費 (16.9%)、教育費 (12.2%) となっている。

また、前年度に比べ増加した主なものは、教育費 131,392,450 円 (前年度対比 113.8%)、民生費 69,121,762 円 (前年度対比 102.5%)、公債費 15,046,495 円 (前年度対比 106.0%)、減少した主なものは、総務費△395,155,183 円 (前年度対比 79.1%)、土木費△92,836,937 円 (前年度対比 95.3%)、衛生費△23,119,379 円 (前年度対比 96.8%) である。

款別歳出決算額の状況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	95,769,996	1.1	93,792,118	1.0	1,977,878	102.1
2 総務費	1,493,763,670	16.9	1,888,918,853	20.6	△ 395,155,183	79.1
3 民生費	2,791,845,377	31.5	2,722,723,615	29.7	69,121,762	102.5
4 衛生費	699,166,151	7.9	722,285,530	7.9	△ 23,119,379	96.8
5 労働費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
6 農林水産業費	71,781,896	0.8	83,812,118	0.9	△ 12,030,222	85.6
7 商工費	110,602,962	1.2	128,360,883	1.4	△ 17,757,921	86.2
8 土木費	1,882,504,244	21.3	1,975,341,181	21.5	△ 92,836,937	95.3
9 消防費	359,143,484	4.1	355,166,251	3.9	3,977,233	101.1
10 教育費	1,083,141,548	12.2	951,749,098	10.4	131,392,450	113.8
11 公債費	267,724,249	3.0	252,677,754	2.7	15,046,495	106.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,855,493,577	100.0	9,174,877,401	100.0	△ 319,383,824	96.5

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
99,329,000	95,769,996	0	3,559,004	96.4	93,792,118	1,977,878	102.1

支出済額の主なものは、議員報酬 35,460,000 円、議員期末手当 14,782,387 円、職員給与 22,788,592 円、議員町村共済費 9,844,800 円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,609,162,000	1,493,763,670	24,200,000	91,198,330	92.8	1,888,918,853	△ 395,155,183	79.1

項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和6年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 総務管理費	1,291,453,000	1,194,068,132	24,200,000	73,184,868	92.5	80.0	1,693,536,724	△ 499,468,592	70.5
2 徴税費	252,036,000	236,863,057	0	15,172,943	94.0	15.8	132,632,167	104,230,890	178.6
3 戸籍住民基本台帳費	44,697,000	42,442,250	0	2,254,750	95.0	2.8	47,040,381	△ 4,598,131	90.2
4 選挙費	18,089,000	17,876,530	0	212,470	98.8	1.2	13,704,992	4,171,538	130.4
5 統計調査費	1,846,000	1,484,511	0	361,489	80.4	0.1	992,572	491,939	149.6
6 監査委員費	1,041,000	1,029,190	0	11,810	98.9	0.1	1,012,017	17,173	101.7
合計	1,609,162,000	1,493,763,670	24,200,000	91,198,330	92.8	100.0	1,888,918,853	△ 395,155,183	79.1

1 項 総務管理費

支出済額の主なものは、職員給与 214,575,662 円、財政調整基金積立金 333,740,000 円、電算システム委託料 143,344,366 円、電算システム賃借料 90,807,480 円、バス運行負担金 40,906,435 円、公民館建設補助金 11,274,300 円である。

2 項 徴税費

支出済額の主なものは、職員給与 67,254,387 円、定額減税補足給付金 120,990,000 円、町税過誤納還付金 14,915,980 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、職員給与 36,991,869 円、印刷製本費 619,850 円、クラウド利用料 412,740 円である。

4 項 選挙費

支出済額の主なものは、町長選挙共通事業 7,384,314 円、衆議院議員総選挙共通事業 10,214,476 円である。

5 項 統計調査費

支出済額の主なものは、統計調査員報酬 1,072,198 円である。

6項 監査委員費

支出済額の主なものは、監査員報酬 960,000 円である。

3款 民生費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
2,947,680,000	2,791,845,377	4,822,000	151,012,623	94.7	2,722,723,615	69,121,762	102.5

項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和6年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 社会福祉費	2,006,513,000	1,898,335,572	4,822,000	103,355,428	94.6	68.0	1,968,101,982	△ 69,766,410	96.5
2 児童福祉費	941,166,000	893,509,805	0	47,656,195	94.9	32.0	754,621,633	138,888,172	118.4
3 災害救助費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合計	2,947,680,000	2,791,845,377	4,822,000	151,012,623	94.7	100.0	2,722,723,615	69,121,762	102.5

1項 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員給与 151,837,701 円、国民健康保険特別会計繰出金 71,699,000 円、保険基盤安定繰出金 63,615,140 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 65,530,000 円、介護特会介護給付費繰出金 136,848,000 円、指定管理委託料 221,262,074 円、障害者福祉サービス給付費 276,413,529 円、子ども医療費 120,623,535 円である。

2項 児童福祉費

支出済額の主なものは、職員給与 199,545,935 円、児童手当 316,715,000 円、保育園会計任用職員報酬・期末・勤勉手当 157,744,372 円である。

3項 災害救助費

支出済額は無し。

4 款 衛生費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
773,792,000	699,166,151	0	74,625,849	90.4	722,285,530	△ 23,119,379	96.8

項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和6年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 保健衛生費	345,590,000	293,830,771	0	51,759,229	85.0	42.0	281,872,175	11,958,596	104.2
2 清掃費	428,202,000	405,335,380	0	22,866,620	94.7	58.0	440,413,355	△ 35,077,975	92.0
合計	773,792,000	699,166,151	0	74,625,849	90.4	100.0	722,285,530	△ 23,119,379	96.8

1 項 保健衛生費

支出済額の主なものは、職員給与 66,691,984 円、成人検診委託料 22,848,940 円、予防接種委託料 52,796,968 円、分別収集資源運搬業務委託料 21,806,400 円である。

2 項 清掃費

支出済額の主なものは、塵芥処理運搬業務委託料 108,157,850 円、廃棄物処理委託料 104,614,472 円、北名古屋衛生組合負担金（ごみ）51,156,000 円、北名古屋衛生組合負担金（し尿）77,510,000 円である。

し尿汲み取り量及び搬送量並びにし尿汲取券の使用状況は、次表のとおりである。

し尿汲み取り量及び搬送量

(単位 ㍒・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減量	前年度対比
汲み取り量	243,234	236,700	6,534	102.8
搬送量	247,760	242,020	5,740	102.4

し尿汲取り券の使用状況

(単位 枚)

区分	前年度末	令和6年度 購入分	返還分	旧券交換分	令和6年度 売捌分	残数
し尿汲取り券	18リットル券	660	0	0	30	630
	36リットル券	4,054	10,000	0	6,682	7,372

業者からの使用済回収券は、年度末に溶解処理した。

5款 労働費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対比
50,000	50,000	0	0	100.0	50,000	0	100.0

支出済額は、県労働者福祉協議会尾張北支部負担金 50,000 円である。

6款 農林水産業費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対比
77,050,000	71,781,896	0	5,268,104	93.1	83,812,118	△12,030,222	85.6

支出済額の主なものは、農業用水路維持工事 18,349,100 円である。

7款 商工費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対比
117,930,000	110,602,962	0	7,327,038	93.8	128,360,883	△17,757,921	86.2

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券業務委託料 23,050,835 円、小規模企業等振興資金預託金 58,000,000 円である。

8款 土木費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
2,510,854,000	1,882,504,244	359,221,949	269,127,807	75.0	1,975,341,181	△92,836,937	95.3

項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和6年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 土木管理費	347,930,000	339,439,528	0	8,490,472	97.6	18.0	320,970,544	18,468,984	105.8
2 道路橋梁費	324,777,000	224,343,143	0	100,433,857	69.1	11.9	185,947,367	38,395,776	120.6
3 河川費	727,543,000	401,708,528	300,746,235	25,088,237	55.2	21.4	566,426,380	△164,717,852	70.9
4 都市計画費	1,100,796,000	909,228,987	58,475,714	133,091,299	82.6	48.3	890,267,103	18,961,884	102.1
5 住宅費	9,808,000	7,784,058	0	2,023,942	79.4	0.4	11,729,787	△3,945,729	66.4
合計	2,510,854,000	1,882,504,244	359,221,949	269,127,807	75.0	100.0	1,975,341,181	△92,836,937	95.3

1項 土木管理費

支出済額の主なものは、職員給与 59,847,221 円、下水道事業会計繰出金 271,217,000 円、官民境界査定業務委託料 3,204,300 円である。

2項 道路橋梁費

支出済額の主なものは、側溝改良工事 35,737,900 円、町道用地購入費 72,510,543 円、補償金 12,325,936 円、設計委託料 18,927,700 円である。

3項 河川費

支出済額の主なものは、建設工事委託料 373,599,099 円、機器保守委託料 13,035,000 円である。

4項 都市計画費

支出済額の主なものは、職員給与 75,528,833 円、公園整備推進業務委託料 45,233,210 円、公園用地購入費 645,114,242 円、補償金 79,814,525 円である。

5項 住宅費

支出済額の主なものは、施設改修工事 5,170,000 円である。

9 款 消防費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
366,974,000	359,143,484	0	7,830,516	97.9	355,166,251	3,977,233	101.1

支出済額の主なものは、西春日井広域事務組合負担金 271,428,000 円、職員給与 32,128,451 円、設計委託料 9,630,500 円である。

10 款 教育費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,378,607,000	1,083,141,548	203,115,000	92,350,452	78.6	951,749,098	131,392,450	113.8

項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

(単位 円・%)

区分	令和 6 年 度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 教育総務費	181,357,000	163,875,953	0	17,481,047	90.4	15.1	142,074,838	21,801,115	115.3
2 小学校費	527,907,000	298,012,759	203,115,000	26,779,241	56.5	27.5	197,333,162	100,679,597	151.0
3 中学校費	91,968,000	88,293,061	0	3,674,939	96.0	8.1	92,141,708	△ 3,848,647	95.8
4 学校給食費	254,239,000	245,382,034	0	8,856,966	96.5	22.7	242,957,466	2,424,568	101.0
5 幼稚園費	73,359,000	52,974,626	0	20,384,374	72.2	4.9	59,469,925	△ 6,495,299	89.1
6 社会教育費	193,542,000	182,618,985	0	10,923,015	94.4	16.9	165,983,027	16,635,958	110.0
7 保健体育費	56,235,000	51,984,130	0	4,250,870	92.4	4.8	51,788,972	195,158	100.4
合計	1,378,607,000	1,083,141,548	203,115,000	92,350,452	78.6	100.0	951,749,098	131,392,450	113.8

1 項 教育総務費

支出済額の主なものは、職員給与 70,695,038 円、要保護準要保護児童生徒就学援助費 10,744,163 円となっている。

2 項 小学校費

支出済額の主なものは、システム機器賃借料 63,847,873 円、新栄小学校施設整備工事 100,316,700 円、会計年度任用職員報酬・期末・勤勉手当 39,290,509 円である。

3項 中学校費

支出済額の主なものは、システム機器賃借料 24,082,835 円、会計年度任用職員報酬・期末・勤勉手当 14,083,004 円である。

4項 学校給食費

支出済額の主なものは、職員給与 17,154,524 円、賄材料費 92,515,239 円、給食調理委託料 68,508,000 円である。

5項 幼稚園費

支出済額の主なものは、子育てのための施設等利用給付費負担金 52,389,450 円である。

6項 社会教育費

支出済額の主なものは、職員給与 62,009,689 円、埋蔵文化財試掘調査委託料 15,950,000 円、学習等供用施設指定管理委託料 19,078,296 円である。

7項 保健体育費

支出済額の主なものは、体育施設指定管理委託料 21,740,000 円、土地賃借料 6,992,000 円である。

11款 公債費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
267,726,000	267,724,249	0	1,751	100.0	252,677,754	15,046,495	106.0

支出済額の内訳は、町債元金償還金 250,786,278 円、町債利子 16,937,971 円である。

12款 予備費

本年度の予備費の充用は 1,648,000 円である。

3 特別会計

概要

特別会計は、令和6年度より公共下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことにより4会計となり、これらの予算現額の総額は2,868,296,000円となっている。

決算収支の状況は次表のとおりであり、歳入歳出決算額は、歳入2,782,478,672円、歳出2,687,186,357円で、差引きした形式収支は95,292,315円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源0円を控除した実質収支も95,292,315円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支42,339,767円を差し引いた単年度収支は52,952,548円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は442,000,215円で、前年度431,911,316円に比べ10,088,899円(2.3%)増加している。

特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区分	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康 保険	6	1,215,519,328	1,202,258,356	13,260,972	0	13,260,972	△ 1,709,360
	5	1,253,507,619	1,238,537,287	14,970,332	0	14,970,332	△ 3,275,370
	差引	△ 37,988,291	△ 36,278,931	△ 1,709,360	0	△ 1,709,360	
後期 高齢者 医療	6	315,424,221	299,090,679	16,333,542	0	16,333,542	15,019,039
	5	246,710,989	245,396,486	1,314,503	0	1,314,503	△ 598,596
	差引	68,713,232	53,694,193	15,019,039	0	15,019,039	
介護保険	6	1,244,519,259	1,180,898,426	63,620,833	0	63,620,833	39,588,844
	5	1,147,116,919	1,123,084,930	24,031,989	0	24,031,989	17,252,177
	差引	97,402,340	57,813,496	39,588,844	0	39,588,844	
介護 サービス 事業	6	7,015,864	4,938,896	2,076,968	0	2,076,968	54,025
	5	7,034,755	5,011,812	2,022,943	0	2,022,943	30,084
	差引	△ 18,891	△ 72,916	54,025	0	54,025	
合 計	6	2,782,478,672	2,687,186,357	95,292,315	0	95,292,315	52,952,548
	5	2,654,370,282	2,612,030,515	42,339,767	0	42,339,767	13,408,295
	差引	128,108,390	75,155,842	52,952,548	0	52,952,548	

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,284,687,000	1,215,519,328	94.6%	1,202,258,356	93.6	13,260,972

差引額 13,260,972 円から前年度実質収支 14,970,332 円を差し引いた単年度収支は、1,709,360 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,284,687,000	1,335,771,846	1,215,519,328	5,749,268	114,503,250	94.6	91.0

収入済額は、前年度 1,253,507,619 円に比べ 37,988,291 円(0.3%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 308,175,087 円、県補助金 746,048,820 円である。

一般会計からの繰入金は 136,330,800 円で、前年度 167,109,36 円に比べ 30,778,567 円(18.5%)減少している。

国民健康保険税

国民健康保険税収入の推移は次表のとおりであり、収入済額は、前年度 323,592,446 円に比べ 15,417,359 円(4.8%)減少している。

収入未済額は、前年度 102,817,686 円に比べ 11,614,885 円(11.3%)増加している。

徴収率については、前年度 75.2%に比べ 3.3%減少している。現年分の収納率は一定水準を維持しているが、滞納繰越分の収納率は極めて低く、不納欠損額も年々増加している。制度運営の健全性確保のために、より一層の徴収努力と早期対応が必要である。

国民健康保険税収入の推移

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入済額の 前年度 対比	
令和4年度	現年課税分	324,210,000	350,338,400	321,018,143	0	29,320,257	91.6	107.4
	滞納繰越分	28,441,000	104,440,470	25,272,772	7,645,634	71,522,064	24.2	102.7
	合計	352,651,000	454,778,870	346,290,915	7,645,634	100,842,321	76.1	107.1
令和5年度	現年課税分	311,582,000	331,471,900	304,389,521	0	27,082,379	91.8	94.8
	滞納繰越分	25,757,000	99,002,579	19,202,925	4,064,347	75,735,307	19.4	76.0
	合計	337,339,000	430,474,479	323,592,446	4,064,347	102,817,686	75.2	93.4
令和6年度	現年課税分	294,926,000	325,945,700	290,367,533	0	35,578,167	89.1	95.4
	滞納繰越分	24,287,000	102,408,286	17,807,554	5,746,328	78,854,404	17.4	92.7
	合計	319,213,000	428,353,986	308,175,087	5,746,328	114,432,571	71.9	95.2

不納欠損額の内容は次表のとおりであり、本年度の不納欠損額は、前年度 4,064,347 円に比べ 1,681,981 円(41.4%)増加している。

内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の内容

(単位 件・円)

区分	※ ¹ 法第15条の7第4項	※ ² 法第15条の7第5項	※ ³ 法第18条	合計
件数	309	4	270	583
金額	3,050,228	90,900	2,605,200	5,746,328

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

県支出金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	前年度対比
県 補 助 金	746,048,820	739,877,997	6,170,823	100.8

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
1,284,687,000	1,202,258,356	0	82,428,644	93.6	1,238,537,287	△36,278,931	97.1

支出済額の主なものは、職員給与 21,528,432 円、保険給付費 733,780,883 円、国民健康保険事業費納付金 410,738,667 円である。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	前年度対比
療 養 給 付 費	637,674,572	641,119,594	△ 3,445,022	99.5
療 養 費	6,201,865	6,556,256	△ 354,391	94.6
審査支払手数料	2,541,041	2,678,435	△ 137,394	94.9
高 額 療 養 費	79,806,370	66,076,378	13,729,992	120.8
出産育児一時金	6,957,035	4,501,890	2,455,145	154.5
葬 祭 費	600,000	1,050,000	△ 450,000	57.1
傷 病 諸 費	0	17,841	△ 17,841	0.0
合 計	733,780,883	722,000,394	11,780,489	101.6

国民健康保険事業費納付金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	前年度対比
医療給付費分	271,237,388	309,824,455	△ 38,587,067	87.5
後期高齢者 支援金分	100,933,207	112,674,810	△ 11,741,603	89.6
介護納付金	38,568,072	44,005,783	△ 5,437,711	87.6
合 計	410,738,667	466,505,048	△ 55,766,381	88.0

なお、国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
平均加入 世帯数 (世帯)	1,951	1,930	1,898	1,762	1,685
平均 被保険者数 (人)	3,232	3,113	3,026	2,764	2,576
1世帯当たり 保険税額 (円)	172,983	169,351	184,583	188,123	193,440
1人当たり 保険税額 (円)	104,421	104,994	115,776	119,925	126,532
受診率 (件)	1012.8	1077.6	1082.6	1121.4	1134.5
1件当たり 費用額 (円)	19,385	18,894	18,095	18,381	19,540
1人当たり 費用額 (円)	301,971	311,590	300,012	317,059	342,449
1人当たり 保険給付費 (円)	248,054	255,120	245,785	257,823	280,894

・受診率 100人当たりの受診件数＝年間診療件数÷年間平均被保険者数×100

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
301,391,000	315,424,221	104.7	299,090,679	99.2	16,333,542

差引残額 16,333,542 円から、前年度実質収支 1,314,503 円を差し引いた単年度収支は 15,019,039 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
301,391,000	318,690,021	315,424,221	97,800	3,168,000	104.7	99.0

収入済額は、前年度 246,710,989 円に比べ 68,713,232 円 (27.9%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 245,785,800 円であり、一般会計からの繰入金は 62,323,415 円で、前年度 43,362,474 円に比べ 18,960,941 円 (43.7%) 増加している。後期高齢者保険料収入済額は、前年度 195,716,200 円に比べ 50,069,600 円 (25.6%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
301,391,000	299,090,679	0	2,300,321	99.2	245,396,486	53,694,193	121.9

支出済額の主なものは、職員給与 20,552,308 円、後期高齢者医療広域連合納付金 268,390,740 円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,276,537,000	1,244,519,259	97.5	1,180,898,426	92.5	63,620,833

差引残額 63,620,833 円から、前年度実質収支 24,031,989 円を差し引いた単年度収支は 39,588,844 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,276,537,000	1,252,360,759	1,244,519,259	1,634,600	6,206,900	97.5	99.4

収入済額は、前年度 1,147,116,919 円に比べ 97,402,340 円(8.5%)増加している。収入済額の主なものは、介護保険料 310,162,600 円、支払基金交付金 286,965,325 円であり、一般会計からの繰入金は 243,346,000 円で、前年度 221,439,475 円に比べ 21,906,525 円(9.9%)増加している。介護保険料収入済額は、前年度 221,538,100 円に比べ 88,624,500 円(40.0%)増加している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
1,276,537,000	1,180,898,426	0	95,638,574	92.5	1,123,084,930	57,813,496	105.1

支出済額の主なものは、職員給与 67,233,187 円、保険給付費 1,007,794,843 円である。

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
5,681,000	7,015,864	123.5	4,938,896	86.9	2,076,968

差引残額 2,076,968 円から前年度実質収支 2,022,943 円を差し引いた単年度収支は 54,025 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5,681,000	7,015,864	7,015,864	0	0	123.5	100.0

収入済額は、前年度 7,034,755 円に比べ 18,891 円(0.3%)減少している。

収入済額の主なものは、介護・予防給付費収入金 4,992,921 円である。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前 年 度 対 比
5,681,000	4,938,896	0	742,104	86.9	5,011,812	△72,916	98.5

支出済額の主なものは、介護サービス事業費 2,915,953 円である。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	前年度末現在高	期間中増減	令和6年度末現在高
土 地	190,605.20 m ²	10,842.57 m ²	201,447.77 m ²
建 物	59,776.15 m ²	0 m ²	59,776.15 m ²
物 権	12,548.79 m ²	0 m ²	12,548.79 m ²
有 価 証 券	570,000,000 円	0 円	570,000,000 円
出資による権利	1,453,000 円	0 円	1,453,000 円

ア 土地

10,842.57 m²増加した。

イ 建物

増減はなかった。

ウ 物権

増減はなかった。

エ 有価証券

増減はなかった。

オ 出資による権利

増減はなかった。

(2) 物品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされている。常に台帳と照合を行い現品の有無を確認すること。

(3) 基金

(単位：円・%)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度 末現在高	うち令和6年度末 債権残高 ()は時価価格	債権 保有割合
財政調整基金	1,589,044,000	△ 222,078,000	1,366,966,000	370,000,000 (345,763,500)	27.1
介護保険基金	33,334,000	12,663,000	45,997,000		
遺児高校入学祝金 支給事業基	1,620,932	△ 19,968	1,600,964		
教育施設整備 基金	295,430,000	6,000	295,436,000		
公共施設等保 全整備基金	378,716,000	△ 62,439,000	316,277,000		
森林環境譲与 税基金	4,659,208	1,750,843	6,410,051		
わたぬき基金	583,075,839	2,418,000	585,493,839	200,000,000 (193,456,450)	34.2
子ども応援基金	0	20,340,874	20,340,874		
合計	2,885,879,979	△ 247,358,251	2,638,521,728	570,000,000 (539,219,950)	21.6

基金は、財政調整基金始め8基金で、21.6%を債券で保有している。前年度末現在高に比べ247,358,251円減少し、2,638,521,728円となった。減少の主な原因は、財政調整基金及び公共施設等保全整備基金の取り崩しである。基金の運用利子は、決算年度中財政調整基金2,906,095円、わたぬき基金2,417,471円である。

(4) 町営住宅敷金及び利子

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年度末現在高
敷 金	1,460,028	37,200	1,497,228
利 子	80,394	855	81,249
合 計	1,540,422	38,055	1,578,477

む す び

令和6年度決算審査について、その概要及び主要な所見を述べてきたが、最後に総括的な意見を述べ、本審査意見の締めくくりとする。

1 財政状況に関する所見

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支額 415,832,615 円の黒字を計上し、いずれの特別会計においても実質収支は黒字であった。一般会計においては、町税収入が増加し、歳出全体は減少したことで、引き続き健全な財政運営が確保されているものと認められる。

一方で、財政力指数は前年度比でやや減少し、経常収支比率は若干の上昇が見られた。引き続き、歳入歳出構造の弾力性や持続可能性を注視する必要がある。町税の収入未済額も前年度より増加しており、収納率向上への継続的な取り組みと、より効果的な徴収対策が求められる。

また、不用額が前年度より増加した点は、予算編成や執行管理の在り方を再確認する契機とすべきであり、効率的・効果的な予算執行の推進が期待される。基金については、主に財政調整基金等の取り崩しにより、前年度比で減少したが、それぞれの基金条例に基づき適正に管理されていたことが確認された。

2 予算執行に関する所見

(1) 行政財産の目的外使用について

行政財産である社会教育センターの一部を、民間団体が継続して事務所として使用している。これらの団体は使用料を免除されているほか、水道光熱費も町が負担している。形式上は毎年、行政財産目的外使用許可申請がなされ、使用料免除の許可がされているが、地方自治法第238条の4第7項には「行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる」と規定されており、原則として一時的かつ限定的な使用を想定している。

特定団体に対し恒常的に事務所使用を認めることは便宜供与とみなされる恐れがあり、毎年の使用許可が形式的に運用されている点は、財産の公正かつ公平な管理の観点から問題がある。使用料及び光熱費負担の根拠を明確にするとともに、地方自治法の趣旨に則り、一時的かつ限定的な使用とするよう早急に是正を図る必要がある。

(2) 団体への補助金の継続交付について

「豊山町社会教育関係団体活動費補助金交付要綱」に掲げられた対象団体のうち、10年前とほぼ同額の補助金を毎年交付している事例が複数ある。また、一部の団体においては、実施事業の内容が当初と大きく異なっている場合も見受けられる。例えば、ある団体のウォーキング大会は、当初のタイムを競うウォークラリー形式から観光地巡りの内容に

変わっており、名称と実態に乖離が認められる。

「豊山町補助金等交付基準」では、同一の補助金を同一団体に3年を超えて交付する場合は、効果、達成度、効率性を勘案し、見直しを検討する旨を定めている。見直しがされないまま補助金が継続交付されることは既得権化につながるおそれがあるため、公平性及び透明性の確保に努め、住民の理解が得られる制度運用を図るべきである。

(3) 委託事業の費用対効果の確保について

委託事業である成年後見センター事業の令和6年度実績は、一般相談22件、法律相談24件の計46件であり、月平均約4件にとどまっている。支出の約78%が人件費で占められ、支出構造が偏重していることから、費用対効果は著しく低い。

同様の課題は他の委託事業にも見られることから、委託先及び実施体制を含め再検討し、効率化と事業目的の達成の両立を図る必要がある。

(4) 未利用資産の活用について

新給食センター稼働以降、旧給食センターの土地・建物・設備等の資産が5年以上にわたり未利用かつ未処分の状態にあり、維持管理費が発生し続けている。

早急に利活用または処分を検討し、行政資産の有効活用に努めることが求められる。

3 総括的意見

令和7年度においても、第5次総合計画に基づく行政運営の着実な推進とともに、各事業の必要性・効果を厳しく検証し、財源の重点的かつ柔軟な配分が求められる。財政の健全性のみならず、効果性・公平性・持続可能を重視した財政運営への転換が望まれる。

以上をもって、令和6年度決算審査に関する意見とする。

7 豊 監 第 7 号
令和7年8月4日

豊山町長 服部 正樹 様

豊山町監査委員 堀尾 博樹

豊山町監査委員 作野 桂子

令和6年度豊山町下水道事業会計決算の審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度豊山町下水道事業会計決算及び証書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の期間	40
第2	審査の方法	40
第3	審査の結果	40
第4	決算の概要	40
1	業務実績	40
	(1) 業務状況	
	(2) 建設改良事業	
2	予算の執行状況	41
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 一般会計からの繰入金の内訳	
3	経営状況	43
	(1) 損益の状況	
	(2) 収益の状況	
	(3) 費用の状況	
	(4) 収益率の状況	
	(5) 経営指標の推移	
4	財政状況	45
	(1) 資産	
	(2) 負債及び資本	
	(3) 財務比率	
	(4) 資金状況	
5	他自治体下水道事業との比較	47
	むすび	48

令和6年度 豊山町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和7年7月17日から8月4日まで

第2 審査の方法

地方公営企業会計法第30条第2項の規定により、町長から審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、企業出納員所管の会計諸帳簿及び関係書類を、町当局の立ち合いのもとに、提出された資料と照合をし、計数の正確性を確認するとともに、例月出納検査の結果を参考にし、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から審査を実施した。

なお、下水道事業会計は令和6年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、令和5年度までの計数と単純な比較ができないものは、該当年度のみを記載している。

第3 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であることが認められた。また、予算の執行についても、適正に運営されているものと認められた。

第4 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務状況は次表のとおりである。

項目等		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口(人)	A	15,971	15,934	37	100.2
処理区域内人口(人)	B	12,948	12,825	123	101.0
普及率(%)	B/A	81.1	80.5	0.6	100.7
接続人口(水洗化人口)(人)	C	8,037	7,747	290	103.7
水洗化率(%)	C/B	62.1	60.4	1.7	102.8
年間総処理水量(m ³)	D	880,353	844,699	35,654	104.2
年間有収水量(m ³)	E	849,280	813,020	36,260	104.5
有収率(%)	E/D	96.5	96.2	0.3	100.3

・有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

令和6年度は青山地区の下水道整備地区を中心に事業を進め、処理区域内人口は、12,948人となり、前年度と比較し、123人増加している。行政区域内人口に対する普及

率は 81.1%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上昇している。水洗化人口は、8,037 人で、前年度と比較し、290 人増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 62.1%で、前年度と比較し 1.7 ポイント上昇している。年間総処理水量は、880,353 m³で、前年度と比較し 35,654 m³(4.2%) 上昇し、年間有収水量は 849,280 m³で、前年度と比較し 36,260 m³(4.5%) 増加した。

(2) 建設改良事業

建設改良事業のうち、工事請負費は 258,835,200 円である。そのうち、本管布設に係る工事は、枝線管渠布設工事延長 1,508.0m、舗装復旧工事面積 5,641 m²、取付管設置工事 72 箇所であり、223,213,900 円であった。本管布設が 86.4%を占める。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
営業収益	130,668,000	133,153,214	2,485,214	101.9
営業外収益	212,042,000	217,941,548	5,899,548	102.8
特別利益	10,523,000	3,770,696	△ 6,752,304	35.8
合 計	353,233,000	354,865,458	1,632,458	100.5

※営業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 10,901,474 円を含む。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	298,857,000	291,273,820	7,583,180	97.5
営業外費用	42,106,000	40,378,107	1,727,893	95.9
特別損失	521,000	514,519	6,481	98.8
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	341,984,000	332,166,446	9,817,554	97.1

※営業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税 9,594,723 円を含む。

※特別損失の決算額には仮払消費税及び地方消費税 17,527 円を含む。

収益的収入は、予算現額 353,233,000 円に対し、決算額 354,865,458 円で、収入率は 100.5%となっている。収益的支出は、予算現額 341,984,000 円に対し、決算額は 332,166,446 円で、執行率 97.1%となっている。

特別利益とは、令和 6 年決算分の消費税還付金 3,768,296 円及び消費税還付加算金

2,400 円のことである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	334,700,000	253,400,000	△ 81,300,000	75.7
他会計出資金	142,394,000	142,394,000	0	100.0
他会計負担金	10,556,000	10,556,000	0	100.0
補助金	82,920,000	69,900,000	△13,020,000	84.3
負担金	5,378,000	5,662,117	284,117	105.3
合計	575,948,000	481,912,117	△ 94,035,883	83.7

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	547,697,000	424,123,967	26,573,033	77.4
企業債償還金	115,825,000	115,823,940	1,060	100.0
合計	663,522,000	539,947,907	26,574,093	81.4

※建設改良費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 26,906,851 円を含む。

資本的収入は、予算現額 575,948,000 円に対し、決算額 481,912,117 円で、収入率は 83.7%となっている。資本的支出は、予算現額 663,522,000 円に対し、決算額 539,947,907 円で、執行率は 81.4%となっている。不用額は 26,574,093 円で、その主なものは建設改良費になる。

(3) 一般会計からの受入れ

一般会計からの受入れは、271,217,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額
下水道事業収益	営業収益	他会計負担金	13,147,000
		他会計負担金	90,175,000
		他会計補助金	14,945,000
資本的収入	他会計出資金	他会計出資金	142,394,000
	他会計負担金	他会計負担金	10,556,000
合計			271,217,000

3 経営状況

(単位 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総収益	326,301,799	100.0	-	-	-	-
営業収益	122,251,740	37.5	-	-	-	-
営業外収益	200,279,363	61.4	-	-	-	-
特別利益	3,770,696	1.1	-	-	-	-
総費用	322,719,991	100.0	-	-	-	-
営業費用	281,679,097	87.3	-	-	-	-
営業外費用	40,543,902	12.6	-	-	-	-
特別損失	496,992	0.1	-	-	-	-
純損益	3,581,808	-	-	-	-	-

※令和5年度以前は、企業会計移行前のため該当なし。

(1) 損益の状況

総収益は 326,301,799 円、総費用は 322,719,991 円であり、結果、当年度純利益は 3,581,808 円となっている。

(2) 収益の状況

総収益 326,301,799 円の内訳は、営業収益 122,251,740 円、営業外収益 200,279,363 円、特別利益 3,770,696 円となっている。

総収益に占める営業収益の割合は 37.5%、営業外収益の割合は 61.4%、特別利益の割合は 1.1%となっている。

(3) 費用の状況

総費用 322,719,991 円の内訳は、営業費用 281,679,097 円、営業外費用 40,543,902 円、特別損失 496,992 円となっている。

総費用に占める営業費用の割合は 87.3%、営業外費用の割合は 12.6%、特別損失の割合は 0.1%となっている。

(4) 収益率の状況

(単位 %)

分析項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収支比率	101.1	—	—
経常収支比率	100.1	93.7	95.8
営業収支比率	43.4	—	—

収益率は、総収支比率(総費用に対する総収益の割合)が101.1%、経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)が100.1%、営業収支比率(営業費用に対する営業収益の割合)が43.4%となっている。

(5) 経営指標の推移

(単位 %)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率(収益的収支比率)	100.1	93.7	95.8
経費回収率	85.6	86.4	93.7
有形固定資産減価償却率	2.1	—	—
管渠老朽化率	0.0	—	—

※令和5年度以前は、企業会計移行前のため該当なし。

算式

- ・総収支比率＝総収益÷総費用×100

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定が図られている。

- ・経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

- ・営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

- ・経費回収率＝下水使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状態を示す100%以上であることが必要である。

- ・有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳面原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。

- ・管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。一般的には数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠の改築等の必要性を推測することができる。

4 財政状況

(1) 資産

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定資産	7,671,249,481	－	－	－
流動資産	289,937,915	－	－	－
資産合計	7,961,187,396	－	－	－

※令和5年度以前は、企業会計移行前のため該当なし。

(2) 負債及び資本

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
負債	7,477,887,589	－	－	－
固定負債	3,059,194,066	－	－	－
流動負債	342,991,164	－	－	－
繰延収益	4,075,702,359	－	－	－
資本	483,299,807	－	－	－
資本金	479,717,999	－	－	－
剰余金	3,581,808	－	－	－
合 計	7,961,187,396	－	－	－

※令和5年度以前は、企業会計移行前のため該当なし。

(3) 財務比率

(単位 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	算 式
自己資本構成比率	57.3	-	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.7	-	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
流 動 比 率	84.5	-	流動資産÷流動負債×100

- 自己資本 (4,559,002,166 円) = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

自己資本構成比率は 57.3%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものでその比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。固定資産対長期資本比率は 100.7%となっている。自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。流動比率は 84.5%となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は 200%以上とされている。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位 円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	差引額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,785,201	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,746,590	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,970,060	-	-	-
資 金 増 減 額	172,008,671	-	-	-
資 金 期 首 残 高	49,007,977	-	-	-
資 金 期 末 残 高	221,016,648	-	-	-

※令和5年度以前は、企業会計移行前のため該当なし。

資金期末残高は 221,016,648 円で、資金期首残高 49,007,977 円から 172,008,671 円の増加となっている。業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、18,785,201 円の資金の増加となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により、126,746,590 円の資金流出となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、建設改良等の財源に充てるため、企業債の収入や一般会計からの収入等により、279,970,060 円の資金の増加となっている。

5 他自治体下水道事業との比較

項目	有収率 (%)	使用料 単価 (A)	汚水処 理原価 (B)	販売損 益 (A - B)	経費回 収率 (A/B *100)	総収支 比率 (%)	営業収 支比率 (%)
豊山町	96.5	128.3	150.0	△21.7	85.6	101.1	43.4
春日井市	79.4	151.2	151.3	△0.1	99.9	100.0	66.5
小牧市	78.0	89.3	150.0	△60.7	59.5	100.0	44.8
清須市	98.1	150.1	174.9	△24.8	85.8	104.0	54.0
北名古屋市	96.3	115.3	150.0	△34.7	76.9	102.6	42.4
大口町	76.4	137.7	151.7	△14.0	90.8	104.7	64.1
扶桑町	94.9	99.0	150.0	△51.0	66.0	102.9	32.4

※本町は令和6年度実績、他自治体は「市町村の公営企業のあらまし（令和5年度決算）」により算出した。

・有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

む す び

本町の下水道事業は、令和6年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計の適用を開始した。経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状況をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなり、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

実績としては令和6年度末の処理区域内人口 12,948 人、水洗化人口 8,037 人で前年度と比較すると処理区域内人口 123 人、水洗化人口 290 人それぞれ増加している、これに伴い普及率は前年度を 0.6 ポイント上回り 81.1%となった。

経営状況については総収益から総費用を差し引いた総収支は 3,581,808 円の純利益が生じているがこれは下水道接続人口の増加に伴い、下水道使用料が増収となったことなどによるものである。現時点で資金不足比率が健全化基準（20%）を下回っており、形式上は健全と判断される。しかし、有収率が 96.5%と低下傾向にあり、営業収支比率が 43.4%と極めて低く、一般会計からの繰入に大きく依存している。

建設改良事業のうち、本管布設については、枝線管渠布設工事延長 1,508.0m、舗装復旧工事面積 5,641 m²、取付管設置工事 72 箇所を施工し、工事請負費は 223,213,900 円だった。本町の下水道は平成 14 年度から整備が始まり、老朽管が少ない状態ではあるが、今後は、借入れた起債の償還や施設の維持管理費用の負担増が見込まれることから、独立採算性を基本原則とする公営企業として下水道事業経営戦略に基づき中長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等の総合的な取組みが必要であろう。また、町民負担の公平性・公正性の確保のための更なる債権回収策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減に当たっていただきたい。

物価高騰により経営環境は厳しいものになっているが、現状の形式的な健全性に甘んじず、営業赤字構造と将来の更新費用リスクを踏まえ、抜本的な経営改善と中長期的な財政管理体制の構築が急務である。

